

令和5年度開発建設部補正予算（国土交通省関係）について
予算総額約131億円
ゼロ国債約12億円

令和5年度補正予算が成立いたしました。

国土交通省関係補正予算のうち、沖縄総合事務局開発建設部所管の補正予算額は事業費総額で、約131億円となっております。

補正予算には『地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する』に約31.6億円、『成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する』に約0.7億円、『人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する』に約2.9億円、『国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する』に約95.5億円を計上しています。

公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）に約12億円を計上しています。

補正予算に関する発注見通しについて、沖縄総合事務局開発建設部ホームページ（<https://www.ogb.go.jp/kaiken/>）をご参照ください。

【問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局開発建設部
098-866-0031（代表）

（全体）管理課長 おおしろ まもる 大城 護 （内線2351）

（道路関係）道路建設課長 やが なおき 屋我 直樹 （内線4211）

道路管理課長 とくやま ゆういち 渡久山 雄一 （内線4411）

（治水関係）河川課長 ひが ひろし 比嘉 浩 （内線3611）

（港湾関係）港湾計画課長 にしだ ともひろ 西田 知洋 （内線2811）

（都市・国営公園関係）建設産業・地方整備課長
くば かねはる 久場 兼治 （内線3116）

令和5年度開発建設部補正予算（国土交通省関係）

1. 全体（事業費ベース）

（単位：百万円）

事業区分	直轄事業						補助事業					総計（直轄＋補助）
	地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	防災・減災、国土強靱化の推進	合 計	地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	防災・減災、国土強靱化の推進	合 計	
治 水	0	0	0	93	93	93	0	0	354	354	354	447
道 路	2,046	71	80	1,778	1,778	3,974	140	190	3,810	3,810	4,140	8,114
港 湾	0	0	0	500	500	500	0	0	190	190	190	690
公 園	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	30
社会資本総合整備	—	—	—	—	—	—	949	21	2,826	2,826	3,796	3,796
一般公共計	2,076	71	80	2,371	2,371	4,597	1,089	211	7,180	7,180	8,480	13,078

注）直轄事業は、調査費、工事諸費を除く。

注）計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

【主な事業箇所】

- 治水： 福地ダム、新川ダム、安波ダム、普久川ダム等
- 道路： 国道５０６号豊見城東道路、 国道５０６号小禄道路、国道５８号浦添北道路Ⅱ期線、国道５８号浦添拡幅、国道５８号維持管理、国道５８号交通安全対策、国道３２９号交通安全対策等
- 港湾： 那覇港、那覇港海岸、中城湾港海岸
- 公園： 国営沖縄記念公園首里城地区
- 社会資本総合整備： 河川等、道路、都市、下水道

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

（単位：百万円）

事業区分	直 轄 事 業	補助事業	総 計（直轄＋補助）
道 路	200	0	200
港 湾	960	0	960
合 計	1,160	0	1,160

注）公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出は ゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

【主な事業箇所】

- 道路： 国道５０６号小禄道路
- 港湾： 平良港、石垣港